

	担当課	質問	回答
1	教育総務課 教育研究所	<p>【1-①②小・中学校ICT化推進事業費】《1～2ページ》</p> <p>児童・生徒が端末を活用する場面が今後増えてくると思いますが、児童・生徒の中には苦手意識があり、端末操作の遅れもあるように聞いています。その対応に教員が関わることで授業の遅れにもつながりかねません。地域や専門家などからの指導・支援について、取組等は検討されているのでしょうか。また、児童・生徒の反応や課題等について協議されているのでしょうか。</p>	<p>GIGAスクール端末活用の支援については、小・中学校3校をモデル校として指定し、端末の操作や活用方法に係る支援員を派遣し、児童・生徒、教職員に対しサポート等を実施しました。</p> <p>また、モデル校の実践を収集し、他校に発信するほか、学校からの問合せ内容をまとめ、周知するなどの取組を通して、GIGAスクール端末の利用・活用の支援に取り組みました。</p> <p>児童・生徒の反応や課題等について、令和4年度に実施したアンケート調査ではGIGAスクール端末を使った授業が理解しやすいかという設問に対し、児童・生徒ともに80%以上が肯定的に回答するなど、授業内容の理解に一定の効果があると認識しています。同様のアンケートで、GIGAスクール端末の操作が難しいかという設問に対して、児童・生徒ともに5%程度が「苦手」と回答していることから、今後も、児童・生徒が苦手意識をもつことなく端末を操作できるよう支援に取り組んでまいります。</p>
2	学務課	<p>【1-④⑤小・中学校保護者負担軽減事業費】《4ページ》</p> <p>中学生になった際に、制服や指定鞆などの高額な物品が発生するのは金銭面で厳しい御家庭には苦勞が多いと思います。指定鞆の廃止が進んでいるのはとても良いことだと思います。金銭的余裕のない家庭は情報も得にくい状況である可能性が高いです。必要な家庭にしっかりと情報が届く仕組みは構築されているのでしょうか。</p>	<p>各学校において、保護者からの集金、精算の際、児童・生徒に配布される「学年だより」等で周知を図っているほか、新入学時説明会において主要事業を紹介するリーフレットにより他の補助制度と併せて周知を図っています。</p>

3	教育指導課	<p>【1-⑧小中一貫教育推進事業費】《9ページ》</p> <p>昨年、<u>中学校に対する児童の不安を和らげるために中学校の教員が小学校で授業を行う取組が紹介されましたが、令和4年度も継続して実施されているのでしょうか。また指標の達成率にはその結果も含まれているのでしょうか。</u></p>	<p>令和4年度も、<u>中学校教員が小学校で授業を行うために、相川中学校の英語教員1人と依知中学校の理科の教員1人に対し、それぞれ非常勤講師を配置しました。</u></p> <p>指標の1は、<u>全小・中学校を対象に実施した共通書式のアンケートの結果です。</u>研究校の中学校2校に関連する4つの小学校の児童の回答だけでは市全体の取組の評価ができないため、令和3年度からこの形をとっていますが、このアンケートは小学校6年生の児童や中学校1年生の生徒の様子や聞き取りなどから判断し、学校が回答する形ですので、妥当性の部分で課題があると思います。次期計画では変更する予定です。</p> <p>また、<u>該当する4つの小学校の児童には、別のアンケートを実施しており、「中学校の先生の授業を受けて、今までよりも中学校での学習が楽しみになりましたか」「中学校の先生と接して今までよりも中学校での生活が楽しみになりましたか」の2つの設問に対する肯定的回答の平均値は、令和3年度は82.3%、令和4年度は83.3%でした。</u></p>
4	教育指導課	<p>【1-⑩⑪元気アップスクール推進事業交付金】《11ページ》</p> <p><u>具体的な特色ある授業をいくつか紹介していただけると効果が見やすいのではないかと思います。</u></p>	<p><u>各学校とも、テーマを持った活用を意識しています。</u>例えば、「いのち」を大切にする教育を複数の学校が進めています。植物や生き物を飼育・栽培することを通じたアプローチの学校や、講師を呼んで講演を聞く学校、福祉体験などを通じて学ぶ学校など様々でした。</p> <p>※<u>各学校の取組内容は別紙参照。</u></p>

5	教職員課	<p>【1-⑰中学校少人数学級実施事業費】《15 ページ》</p> <p><u>非常勤講師の派遣人数3名とありますが、理想とする目標値としては何名くらいを考えられているのでしょうか。また、この事業が効果的ということについて保護者の声も気になりますが把握されていますでしょうか。</u></p>	<p>現在の制度上、中学校では40人以下の学級となっています。しかし、1クラスあたり35人以上の学年では、校長の判断で加配定数を利用し、該当学年のクラス数を増やして、35人以下の少人数学級にすることができます。</p> <p>校長はこのような学年がある場合、クラス数を増やすことによって生じるプラス要素とマイナス要素を勘案し、少人数学級を実施するかどうかを判断します。</p> <p>このように、<u>毎年各学校の生徒数の状況が本事業には影響してくるので明確な理想数は出せないのですが、これまでの実績から見ると3～4人が妥当と考えています。</u></p> <p>また、少人数学級を行った学校の該当学年には、<u>アンケートを実施し、保護者からの声も伺っています。</u></p> <p><u>その内容としては「進路相談等も含め、一人一人の生徒をよく見てくれるので助かる」「人間関係で問題を抱えている場合など、クラス増により、当該者を分けたりしてもらえた」といった声をいただいています。</u></p>
6	教育総務課 社会教育課	<p>【2-⑤働き方改革「アクションプラン」の推進】《21 ページ》</p> <p>今回、地域学校協働活動の新たなモデル地区の拡大を実施されていますが、<u>そのモデル地区での変化や反響などあれば聞かせていただきたいと思います。</u></p>	<p>地域学校協働活動とは、「地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動」であり、多様で継続的な協働活動や体験活動を通じて、児童・生徒の学びになると同時に、保護者や地域住民の学びや生きがいづくりにつながる活動です。</p> <p>そのため、これまで各学校が担っていた役割を地域学校協働活動推進員が担い、地域住民、企業・団体等の関係者との連絡・調整や企画を行うことで、協働活動が充実し、学校の働き方改革に寄与することが期待できます。実際、<u>モデル地区の学校からは推進員が地域の窓口となり、地域との連絡調整をしてくれるため助かっているという声も聞いています。</u></p>

7	教育施設課	<p>【3-⑥⑦小・中学校校庭整備事業費】《27 ページ》 <u>グラウンドの改修工事は予算との兼ね合いもあると思いますが、令和4年時点で依頼校は何件ほどあるのでしょうか。今後の見通しがあることで、学校側としても希望が見えてくるのではないのでしょうか。</u></p>	<p><u>グラウンド改修工事は、改修する面積や内容で異なりますが、直近3年間平均で、約1億2,600万円の経費がかかることから、毎年度1校を実施しています。</u> <u>改修工事は、希望する学校順に実施するのではなく、教育委員会職員が各学校のグラウンド状況を確認し、市立小・中学校の適正規模・適正配置や校舎の建て替え整備等を勘案しながら、優先度の高い学校を選定し計画的に実施しています。</u> <u>なお、改修工事实施の前年度までに、測量や実施設計の委託を行いますので、工事实施予定の学校とは、工事の約2年前から調整を進めています。</u></p>
8	学務課	<p>【3-⑫児童・生徒登下校等安全推進事業費】《30 ページ》 <u>学童誘導員を配置するかしないかは何を基準に決めているのでしょうか。地区によっては有志の方たちがとても頑張ってくれています。そういった方たちへの表彰や、褒賞制度などがあったても良いと思います。</u></p>	<p><u>学童誘導員の配置につきましては、各学校からの要望により、特に危険であり、ハード面等での改善が困難であると認められる箇所について、関係機関で組織する通学路の安全対策協議会で最終的に判断しています。</u></p>
9	教育指導課	<p>【4-⑦外国籍児童・生徒等支援事業費】《40～41 ページ》 <u>子どもの支援も大切ですが、その外国籍の保護者支援はどうなっているのでしょうか。</u></p>	<p><u>保護者の方に学校で日本語の指導をすることはできませんが、日本に来たばかりの児童・生徒が入学（転入）した際に、保護者の方にも登校支援を兼ねて子どもと一緒に学校に来てもらい、そのまま一緒に教室にいてもらうなどの配慮をしている学校の例もありました。ただ、保護者の方が日中の時間の都合を付けるのが難しいという課題もあるようでした。また、保護者向けに学校が行っている配慮としては、<u>学校からの通知文書のうち、確実に伝達する必要性の高いものについては、他の児童・生徒に配布するものとは別に、内容を簡略化し、易しい日本語でまとめ直した通知を用意している学校もあります。</u></u></p>

10	教育指導課	<p>【4-⑧学校支援プロジェクト推進事業費】《42～43 ページ》 <u>事業指標①が改善しない理由を明確に知りたいと思います。プロジェクトチームの訪問だけでは支援学生の行動改善に繋がらないということでしょうか。</u> <u>個人個人の問題行動理由が多様化しているため、枠に当てはめた活動では対処が出来ないということでしょうか。改善仮説がほしいと思います。</u></p>	<p>指標①は、児童・生徒の問題行動の解消に向け、学校からの要請を受け、関係機関でのチームを組織して対応したケースについて、事態の解消が図れたかというものになっていますが、プロジェクトチームの関わりで解消した割合、達成率が例年低いものとなっています。理由としては、対象ケースの生徒が抱える課題は概して複数の課題が重複しており、チームで考えた支援策を施したところ、その年度内に一定部分は解消したが、そのほかの課題はおおいに残っているような場合が多く、「100%解消した」という判断はできないため、このような数値になるものです。</p> <p>こちらの指標についてはわかりにくい部分があり、改善が必要と思っているもので、次期計画では、年度ごとに判断しやすいものに変更する予定です。具体的には、本事業を通じて学校が関係機関を交えたチームを作り、組織的な対応をすることが効果につながるものですので、その組織についての満足度を聞く予定です。</p>
11	青少年教育相談センター	<p>【4-⑨青少年教育相談事業費】《44～45 ページ》 <u>教育相談を通して好ましい変化が見られるようになったと評価されていますが、効果的な変化について事例があると相談員のやりがいにもつながるのではないのでしょうか。また、相談員に対して内容の報告等はどのような方法でされているのでしょうか。</u></p>	<p>相談者の変化の状況等については、相談員と日常的に情報共有を図っています。</p> <p>また、「青少年心理相談員と教育相談を通して好ましい変化が見られるようになった割合」については、担当相談員が、これまでの面接過程を振り返りながら、主訴に迫るまでの課題の改善を図ることができたかについて評価を行っています。相談を通じた好ましい変化を見るとともに、相談者との目標設定が適切だったか等も含め今後の相談活動にいかしています。</p>

12	青少年教育 相談センター	<p>【4-⑩登校支援推進事業費】 ≪46～47 ページ≫</p> <p>事業指標①だけでは指標が甘いと感じました。長期的に不登校に悩んでいる子どもや御家庭にはどのようにアプローチしているのでしょうか。指標②としてより重度の不登校からの改善を知りたいと思いました。</p>	<p>長期的に不登校に悩んでいられる子どもや御家庭には、学校が粘り強く関わりを継続するとともに、青少年教育相談センターや医療機関などの外部機関、スクールカウンセラーなどの専門的な相談につなぎ、連携を図りながら個に応じた支援に取り組んでいます。</p> <p>現在は、不登校の未然防止の取組や、初期段階での支援の充実に重点を置いた指標としていますが、次期計画では、長期化している不登校からの改善の状況も含めた指標に変更する予定です。</p>
13	社会教育課	<p>【5-②家庭教育情報提供事業費】 ≪52 ページ≫</p> <p>家庭教育支援事業の取組として講演会を実施し、その有効度も目標値に近い数値になり喜ばしいことだと思います。講演会のテーマも保護者に受け入れられた内容であったと思いますが、<u>昨年は取組内容が具体的で分かりやすかったのですが、令和4年度も同じ内容でしょうか。また、更に充実させるためにアンケートで保護者の方に今後希望するテーマ等の集約はされているのでしょうか。</u></p>	<p>令和4年度の取組内容は次のとおりになります。</p> <p>① 令和4年7月9日：家族のきずなや親子愛など家庭教育をテーマにした映画の上映会</p> <p>② 令和5年1月13日：「子育てが5倍楽しくなる！！子どもと家族の笑顔を増やすコミュニケーション力アップ講座」</p> <p>③ 令和5年2月15日：「子どもの個性を活かすために、大人ができる居場所づくり ～ 自分らしいスタイルで、あなたなりの育て方～」</p> <p>※②については、会場及びオンライン（YouTube 配信）で実施。</p> <p>各回で、参加者の方へアンケートを実施し、今後の講演会等への御意見をいただいております。次年度以降の参考とさせていただきます。</p>